

### 3 地域科学技術クラスター

- ・ 施策一覧
- ・ 俯瞰図
- ・ 本文
- ・ 補完的課題

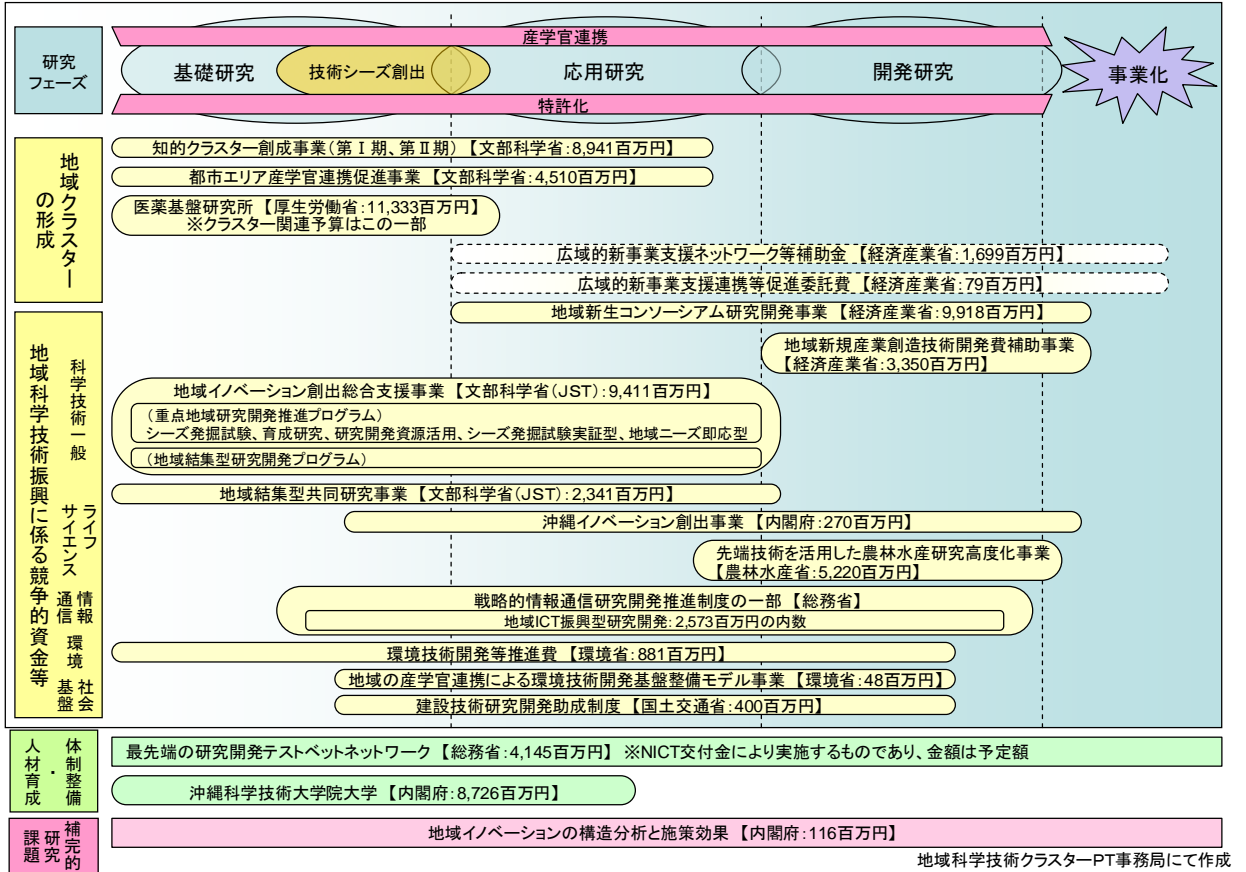


各省施策	府省名	当該連携施策群の中での位置付け及び政策・成果目標	研究成果と目標の進捗状況	H17予算額 (百万円)	H18予算額 (百万円)	H19予算額 (百万円)	計
地域イノベーション創出総合支援事業 (H18年～)	文部科学省	全国に展開しているJSTイノベーションプラザやサテライトを拠点として、自治体、経済産業局、JSTの基礎研究や技術移転事業等との連携を図りつつ、シーズの発掘から実用化までの研究開発を切れ目なく行うことにより、地域におけるイノベーションの創出を総合的に支援する。	各地域において、地域ブロック協議会のメンバーとして、プラザ・サテライトの館長が参加しているほか、文部科学省・経済産業省主催の全国的・産業クラスターフォーラム、全国規模の合同成果発表会である地域発先端テクノフェア及び地域クラスターセミナー(浜松、高松、札幌)の開催に協力することで、関係行政機関間の情報共有、地域への効果的な情報発信につながり、施策間のスムーズな橋渡し等が促進されている。 各プラザ・サテライトのコーディネータが各種プログラムによる研究成果を文部科学省・JST事業につなげるだけでなく、関係府省等の事業へ橋渡しを行っている。 各プラザ・サテライトにおいて地域の産学官の関係者に対して関係府省等の関連施策の情報提供を行うとともに、産学官連携支援に係わる関係府省等の公募事業の説明会等を自治体や地域の経済産業局等と合同で開催。 シーズ発掘試験では、平成17年度実施課題の追跡調査の結果を見ると、本事業終了後、22課題が経済産業省の「地域新生コンソーシアム研究開発事業」、NEDOの「産業技術研究助成事業」、厚生労働省の「政策創薬総合研究事業」等関係府省の実用化支援制度等に採択されている。(ほか100件以上が、文部科学省関連事業に採択) 育成研究では、平成18年度までに終了した育成研究66課題から、商品化10件、ベンチャー設立2件、ライセンス等の企業化4件、委託開発等の実用化開発制度への採用17件が創出され、企業化又は企業化開発につながったものが30課題(45%)であった。実用化開発制度への採択のうち7件が経済産業省の「地域新生コンソーシアム研究開発事業」、NEDOの「産業技術実用化開発助成事業」等関係府省の事業へとつながっている。	0	7,185	9,411	16,596
地域結集型共同研究事業 (H9年～H19年)	文部科学省	地域が目指す特定の研究開発目標に向け、研究ポテンシャルを有する地域の大学、国立試験研究機関、研究開発型企業等が結集して新技術・新産業の創出に資する共同研究を行う。	(独)科学技術振興機構(JST)は、関係府省と連携強化し、文部科学省・経済産業省主催の全国的・産業クラスターフォーラム、全国規模の合同成果発表会である地域発先端テクノフェア及び地域クラスターセミナー(浜松、高松、札幌)の開催への協力等を行い、関係行政機関間の情報共有、地域への効果的な情報発信につながり、施策間のスムーズな橋渡し等が促進されている。 代表的な成功事例は次のとおり。 ○青森県「大画面フラットパネルディスプレイの創出」: 青森県が推進する「クリスタルバレイ構想」に基づいて、「フィールド・シーケンシャルOCBディスプレイ」の研究開発を実施。本事業終了後、その成果を応用したモニターの開発に向けて、経済産業省の「地域新生コンソーシアム研究開発事業」、JST「重点地域研究開発プロジェクト資源活用型」に採択されて事業化に向けた研究開発を実施し、新方式によるディスプレイを活用した製品の開発を目指すとともに、「液晶先端技術研究センター」を新たに設置して事業化の基盤整備を行い、むつ小川原工業開発地区におけるフラットパネルディスプレイ関連産業集積地形成の推進を目指している。 ○福井県「光ビームによる機能性材料の加工創成技術の開発」: 福井県の地域産業の特色である材料の加工技術の高度化を目指して本事業を実施し、「金属光造形複合加工機」の試作機を開発した。終了後は、経済産業省「地域新規産業創造技術開発費補助金」に採択され、装置開発を行い、地域企業により製品化されている。(当製品は日本工業新聞社第33回日本産業技術大賞 文部科学大臣賞を受賞)	4,675	3,435	2,341	10,451
医薬基盤研究所(H17年～)	厚生労働省	医薬品等の開発に資する基盤的研究、生物資源の研究等を行うとともに、医薬品技術等の研究開発を振興することにより、医薬品技術の向上のための基盤の整備を図る。	周辺地域の民間企業等との間で実施した共同研究において、大きな成果が認められ、複数の案件において、実用化に向けた検討が進められている。 医薬基盤研究所(本所)のある近畿地区で、大阪府、神戸市、周辺の研究機関等との連携により、文部科学省の知的クラスター創成事業(第II期)において「関西広域バイオメディカルクラスター構想」を提案し、選定された。 施策連携の効果としては、周辺大学の連携大学院となり、大学院生の受け入れを通じた研究交流を推進することができた。また周辺地域の行政、研究機関、企業・業界団体等と、様々な地域連携施策を通じた交流が得られた。	11,474	11,443	11,333	34,250
クラスター関連予算はこの一部							
先端技術を活用した農林水産研究高度化事業(H14年～H19年)	農林水産省	生産及びこれに関連する流通、加工等の現場に密着した農林水産分野の試験研究を産学官連携により迅速に推進する。	本事業は、平成14年度から、現場に密着した農林水産分野の試験研究の迅速な推進を図ることを目的として実施しており、その中で、各地域の技術的課題に対応するため、当該地域の公設試を含めた研究機関の連携による研究開発を進める取組みを行なっている。 また、平成17年度からは、他府省の基礎・基盤的研究で生まれた技術シーズや、他分野の研究成果を農林水産分野に積極的に応用する観点から、府省間の連携を重視した取組みを行なっている。 本事業については、農林水産分野の生産・流通・加工等の現場の要請に応じ、地域の研究機関の連携による研究開発を推進することにより、地域の科学技術の振興や地域経済の発展に寄与すると考えている。 また、府省間の連携を重視した取組みは、他分野の研究開発の成果の活用や他分野の研究機関の連携による共同研究を推進することにより、これまでない技術手法の開発や新分野・新事業の創出が期待されると考えている。 地域の研究機関の連携による成果として、例えば、平成16年度から3か年計画で取り組んだ「やませ気象下の水稲生育・被害予測モデルと冷害回避技術の開発」において、(独)農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センターを核として、やませの被害を受けている東北地域各県の公設試が連携し、これまでの研究蓄積を相互に活用して研究開発を行った結果、やませの被害軽減に有効な水稲の生育・不稔予測及びいもち病発生予測の両モデルの開発と栽培技術の確立が行われている。 また、他分野の研究機関の連携による研究開発については、例えば、平成17年度に採択された「重イオンビーム照射による組替え花卉高品位化技術の開発」において、(独)理化学研究所がもつ重イオンビーム照射技術を活用した、花きの新しい育種手法が開発されつつある。	3,846	4,872	5,220	13,938
地域新生コンソーシアム研究開発事業(H12年～H19年)	経済産業省	地域において新産業・新事業の創出を図るため、大学等の技術シーズや知見を活用した産学官の強固な共同研究体制の下で、実用化に向けた高度な研究開発を実施。 平成17年度より、文部科学省の知的クラスター創成事業等他府省の研究開発施策で生み出された新技術シーズを切れ目なく実用化・事業化に結びつけるための「他府省連携枠」とともに、複数の製品の創出につながるような付加価値の高い高度な機能を持つ部材を実用化するための「地域ものづくり革新枠」を実施。	施策連携の取組として、当事業では、平成17年度から『他府省連携枠』を設けており、その枠においては他府省の研究開発施策で最近行われた研究開発から生まれた優れた技術シーズを活用することが要件となっている。その結果、例えば、知的クラスター創成事業の成果を当該事業によって、切れ目なく実用化・事業化に結びつけることができるなど、施策の連携によってそれぞれの事業を効果的、効率的に運営することができた。 当事業における課題の採択件数は、一般枠では平成17年度44件(倍率3.9倍)、平成18年度59件(倍率4.1倍)、平成19年度30件(倍率5.6倍)、他府省連携枠では平成17年度20件(倍率5.2倍)、平成18年度20件(倍率4.0倍)、平成19年度13件(倍率4.2倍)であった。	13,720	16,292	9,918	39,930

各省施策	府省名	当該連携施策群の中での位置付け及び政策・成果目標	研究成果と目標の進捗状況	H17予算額 (百万円)	H18予算額 (百万円)	H19予算額 (百万円)	計
地域新規産業創造技術開発費補助事業 (H16年～H19年)	経済産業省	地域において新産業・新事業の創出を図るため、中堅・中小企業による新分野進出やベンチャー企業による新規創業のためのリスクの高い実用化技術開発を支援。	施策連携の効果として、当事業の採択審査においては『国の施策との関連があれば配慮すること』となっており、具体的に産業クラスター計画により生まれた技術を当事業で採択し支援した結果、8社において事業化に成功した。代表的な成功事例として、産業クラスター計画における『近畿バイオ関連産業プロジェクト』によって生まれた技術を当事業によって支援(H14～15年度事業、H16年度事業化)した結果、環境負荷化学物質に関する測定システムの開発に成功。平成17年度までの製品売り上げは、累計で1億円を超えている。	6,409	5,144	3,350	14,903
広域的新事業支援ネットワーク等補助金 (H17年～)	経済産業省	広域的な人的ネットワークの形成によって世界に通用するような企業・産業の創出を図る支援機関等の事業を助成し、もって新事業が次々と展開するような地域再生産業集積(産業クラスター)の形成を進める。	当事業は、我が国産業の国際競争力を強化するとともに、地域経済の活性化に資するため、全国各地に企業、大学等が産学官連携、産産・異業種連携の広域的なネットワークを形成し、知的資源等の相互活用によって、地域を中心として新産業・新事業を創出される状態(産業クラスター)の形成を図るとともに、文部科学省が推進している「知的クラスター創成事業」等との連携も促進してきたところ。文部科学省の知的クラスター関連事業の補助対象機関と経済産業省のプロジェクト推進組織等が、それぞれの地域において一体的に連携し、事業成果報告会を合同で実施するなど施策の連携を進めている。	2,013	1,931	1,699	5,643
広域的新事業支援連携等促進委託費 (H17年～)	経済産業省	産業クラスター計画の民間推進組織同士や、民間推進組織とクラスター的な手法を用いて地域経済の活性化を図る支援機関との間の連携・交流を促進する事業等を実施する。	産業クラスター計画による国際競争力の強化や地域経済の活性化を図るべく、産業クラスター計画における政策目的、意義、価値、成果などの情報発信・啓発を行ってきたところであるが、この情報発信・啓発を「知的クラスター創成事業」等を実施している文部科学省との連携によって実施することで、幅広い対象者に対して周知・普及を行うことができた。文部科学省と連携し、①地域における情報発信等を目的とした「知的クラスターセミナー」を平成17年度より各地で年3回開催するとともに、②中堅・中小企業間のマッチングや知的・産業クラスターにかかる成果の情報発信・交換等を行う「クラスタージャパン(シンポジウム・テクノフェア)」を東京にて年1回開催した。また、平成19年5月より文部科学省と連携しメルマガ「クラスターメールマガジン」を発行し、クラスター政策の情報、活動の現場の声、イベント情報等を配信している。	76	73	79	228
建設技術研究開発助成制度(H13年～)	国土交通省	建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域等における建設技術革新を促進する。	大学の研究者と民間の研究者等が連携した共同研究を積極的に呼びかけ、地域の特色を活かした産学連携の技術開発等のインセンティブ効果を期待。他分野の技術の建設分野への応用の促進や建設分野の技術革新を図るため、他分野の研究者との共同研究開発課題について積極的に対応(審査の際に優遇)する等の配慮。個々の地域における地域再生計画を促進するため、地域再生計画に即した研究開発課題について積極的に対応(審査の際に優遇)する等の配慮。平成17年度より制度創設された実用化研究開発公募では、平成17年度6件、平成18年度3件、平成19年度5件を採択。	350	400	400	1,150
環境技術実証モデル事業(H15年～)	環境省	既に適用可能な段階にありながら普及が進んでいない先進的環境技術を幅広い分野から発掘し、その環境保全効果等について第三者による客観的な実証を行う事業をモデル的に実施し、環境技術の普及を促進し、環境保全と経済活性化に貢献する。	H18年度までに以下の技術分野について実証を実施。 ・山岳トイレ技術分野 ・小規模事業場向け有機性排水処理技術分野 ・ヒートアイランド対策技術分野(空冷室外機から発生する顕熱除去技術) ・ヒートアイランド対策技術分野(建築物外皮による空調負荷低減技術) ・化学物質に関する簡易モニタリング技術分野 ・VOC処理技術分野(ジクロロメタン等有機塩素系脱脂剤処理技術) ・VOC処理技術分野(中小事業所向けVOC処理技術) ・酸化エチレン処理技術分野 ・閉鎖性海域における水環境改善技術分野 ・非金属元素排水処理技術分野(ほう素等排水処理技術)	200	249	- (※)	449
地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業(H19年～)	環境省	地域における産学官連携による環境技術開発の基盤整備を図るため、モデル地域において、①地域における環境技術開発人材ネットワークの形成、②地域の資源を活かした産学官連携による地域環境問題の解決と地場産業を活かした環境技術開発、③成果の全国への普及を行う。	平成19年度において、東京都、岐阜県、愛知県、鳥取県をモデル地域として選定し、この4地域における産学官連携による環境技術開発の基盤整備を図る事業を展開している。 【東京都】自動車の走行方法改善による温暖化対策の推進 【岐阜県】中小企業向け電熱型VOC分解装置の研究開発 【愛知県】リサイクル剤を活用した建設・建築材料の開発 【鳥取県】未利用廃菌床からの工業原料生産システム研究	0	0	48	48
環境技術開発等推進費(H13年～)	環境省	社会的要請等を踏まえ、優先的に開発するべき環境技術分野を特定し、国立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等から当該分野に係る研究・開発課題を公募し、研究等に要する費用を助成することにより、環境研究・技術開発の推進を図る。	公害の防止・自然環境の保全等に資する研究・技術開発の推進を図ることを目的とした競争的研究資金。地域における環境研究・技術開発については、他府省の「地域科学技術クラスター」対象施策での研究・技術開発施策で生み出された技術シーズを活用する課題を勧奨するなど連携を図りながら、支援を実施してきた。さらに、平成20年度新規課題においては、地域科学技術の振興をより重点的に推進していくため、地域の独自性・特性を活かした研究・開発課題枠を設定した。	815	881	881	2,577

※H19年度は地域科学技術クラスター施策として整理していないが、事業は実施。

## 科学技術連携施策群「地域科学技術クラスター」俯瞰図



地域科学技術クラスターPT事務局にて作成